

2024年2月期 決算説明会資料

2024年4月17日

PAL GROUP HOLDINGS

株式会社パルグループホールディングス 証券コード:2726

SMILE
IS
POWER.

社員と株主みんなの幸せのための経営



SMILE
IS
POWER.



目次

財務報告	2
2024年2月期 決算概況	3
2025年2月期 業績見通し	14
経営ビジョン	16
トピックス	19
株主様への対応	28
ESGへの取組み	31

SMILE
IS
POWER.

財務報告

2024年2月期 決算概況
2025年2月期 業績見通し



前期を振り返って

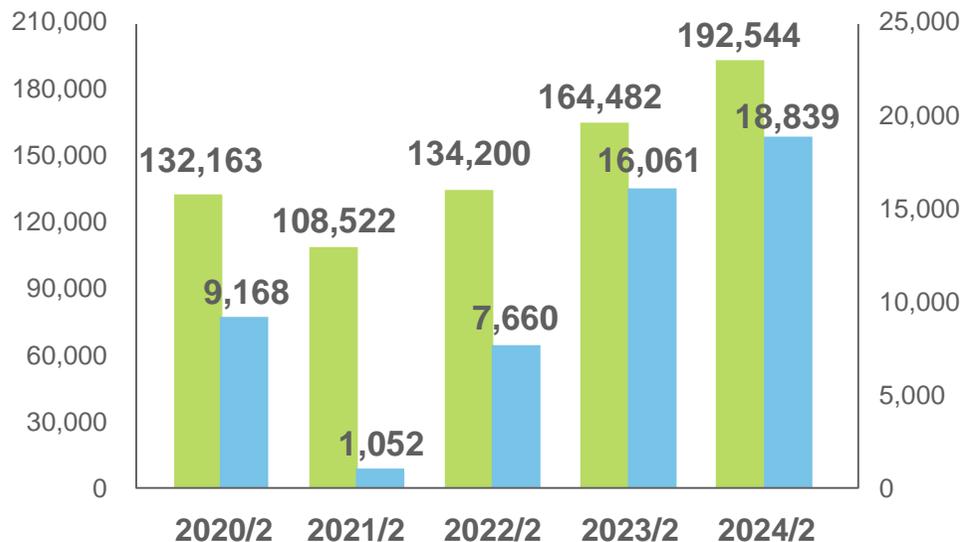
前期に於きましては、5月に行動制限が撤廃され、個人消費が一気に回復したことから、中間決算時に業績予想を上方修正することになりました。衣料事業の店舗での売上が急回復し、ECでの売上げ増とも相俟って、過去最高の売上高を達成することが出来ました。雑貨事業におきましても、引き続き「3 Coins」事業が、大幅な成長を遂げており、その勢いはとどまることなく、今期へ継続しております。

利益面では、衣料事業での店舗やECのプロパー販売の増加が後押しする形で、全ての利益項目で、過去最高益を記録しています。ただ、引き続きの円安や、コスト高の影響が、雑貨事業の利益を押し下げる結果となり、下期からは厳しい状況が続いています。利益の回復に向け、300円超の商品開発の強化や、仕入サイドでの直接貿易の強化に努めていきます。

連結

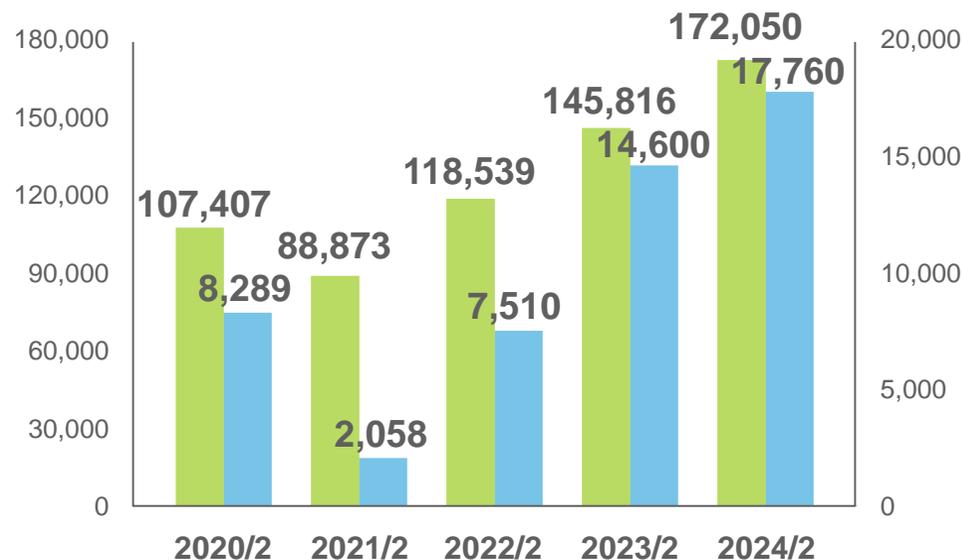
■ 売上高 ■ 経常利益

単位:百万円



(株)パルグループホールディングス単体 + (株)パル ■ 売上高 ■ 経常利益

単位:百万円



2024年2月期 (株)パルグループホールディングス連結損益状況

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期			
			公表値	実績	前年比	公表値比
売上高	134,200	164,482	184,270	192,544	117.1%	104.5%
売上総利益	74,314	90,221	101,667	106,283	117.8%	104.5%
(売上比)	55.4%	54.9%	55.2%	55.2%	0.3%	0.0%
営業利益	7,520	15,822	18,970	18,605	117.6%	98.1%
(売上比)	5.6%	9.6%	10.3%	9.7%	0.1%	▲0.6%
経常利益	7,660	16,061	19,140	18,839	117.3%	98.4%
(売上比)	5.7%	9.8%	10.4%	9.8%	0.0%	▲0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,001	9,955	12,450	12,845	129.0%	103.2%
(売上比)	3.0%	6.1%	6.8%	6.7%	0.6%	▲0.1%

- (株)パル、(株)ナイスクラブ、及び(株)ノーリーズでは、過去最高の売上高、利益を達成したことで、衣料事業の業容は大きく伸長することが出来ました。
- 役員退職慰労金の引当を、期末で11億円近く実施致しましたので。営業利益、経常利益の段階で、僅かに、公表値割れとなっています。

単位:百万円

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期			
			公表値	実績	前年比	公表値比
売上高	118,539	145,816	155,421	172,051	118.0%	110.7%
売上総利益	66,229	80,383	85,712	95,038	118.2%	110.9%
(売上比)	55.9%	55.1%	55.1%	55.2%	0.1%	0.1%
営業利益	7,296	14,529	15,273	17,814	122.6%	116.6%
(売上比)	6.2%	10.0%	9.8%	10.4%	0.4%	0.6%
経常利益	7,510	14,600	15,056	17,760	121.6%	118.0%
(売上比)	6.3%	10.0%	9.7%	10.3%	0.3%	0.6%
当期純利益	4,230	9,316	9,330	11,826	126.9%	126.8%
(売上比)	3.6%	6.4%	6.0%	6.9%	0.5%	0.9%

- パルグループの衣料事業で50近くあるブランドのほとんどが、前年を上回る売上を上げる結果となり、コロナ禍で最も厳しかったタウン系(ドレスアップ系)のブランドの売上、利益の伸びが目立つ結果となりました。今期は、アフターコロナというステージが終焉した、新しい消費環境への対応が求められると考えています。
- 「3コインズ事業」は、引き続き、大型店「3コインズ+(プラス)」の新規出店の引き合いが継続しており、既存店でも売上を大きく伸ばしています。ただ、大幅な円安の継続が、利益環境に厳しさを増しており、300円超の商品開発の強化や、パル(上海)からの直接仕入れを増強することで、対応していく方針です。

単位:百万円

	2022年2月期 実績	2023年2月期 実績	2024年2月期 実績	前年比
売上高	12,843	15,460	16,638	107.6%
営業利益	227	742	1,422	191.6%
経常利益	255	756	1,427	188.7%
当期純利益	▲155	497	1,040	209.2%

- 23年度の9月10月は、気温予測を失敗し売上が低迷しましたが、年間では過去最高売上を出すことができました。現在進めている営業戦略を引き続き24年度も強化していきます。
- EC売上は64.7億、ECシェア38%、前年比116%と2桁UPを継続しております。SNSフォロワー数は、154万人を超え、前年度から70万増加、個人ではフォロワー数12万人を超えるSTAFFも出てきました。確実にEC売上、店頭売上、両方につながっております。
- 店舗の大型化は、23年度6店舗、24年度は7店舗予定しており、24年度末には全店舗数の2割を大型にできる予定で、順調に進行しております。
- 23年度はサスティナブルブランド「F&B」や大人向けブランド「LARUTA」、カップルでお揃いコーデを楽しむ「LIMMSE」など新ブランドを立ち上げ、ブランド数の拡大を進めてまいりました。どれも順調にファンを獲得しています。

セグメント別売上高実績及びEC売上高の状況

単位:百万円

		2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	前年比
衣料	売上高	87,109	105,781	119,767	113.2%
	構成比	64.9%	64.3%	62.2%	▲2.1%
	営業利益	3,354	12,516	16,609	132.7%
	営業利益率	3.9%	11.8%	13.9%	2.1%
雑貨	売上高	46,997	58,559	72,577	123.9%
	構成比	35.0%	35.6%	37.7%	2.1%
	営業利益	4,176	3,285	1,978	60.2%
	営業利益率	8.9%	5.6%	2.7%	▲2.9%
その他	売上高	93	141	198	140.4%
		2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	前年比
EC売上高	ZOZO TOWN	17,424	22,280	24,715	118.9%
	自社PALCLOSET	11,554	15,631	19,277	125.4%
	その他	3,911	4,405	4,405	128.8%
	合計	32,889	42,316	48,397	122.3%
	対衣料売上高比率	37.8%	40.0%	40.4%	0.4P

- 衣料事業が牽引役となり、売上高、利益の両面で、業績を大きく伸長させることになりました。
- EC売上は好調を維持しており、今期は、売上高で600億円を、アプリ会員は、1,200万人獲得を目指しています。

主なブランド

売上高

単位:百万円

4,427

6,499

6,739

103.7%

2022/2

2023/2

2024/2

売上高

単位:百万円

1,830

2,118

2,170

102.5%

2022/2

2023/2

2024/2

売上高

単位:百万円

37,960

48,980

63,064

128.8%

2022/2

2023/2

2024/2

Kastane

アメリカンクラシックをベースとし、
世代・性別を超えたリアルスタイルの提案。
今の気分をmixしたマイスタイルの発見。

カスタネ

店舗数 28店舗



Lui's

モテる男のワードローブをテーマに
モード&ストリートのMIXコーディネート提案。
着心地、カッティング、素材感を重視した商品を
国内外問わず編集し発信していく。

ルイス

店舗数 11店舗



3COINS

ベーシックな生活雑貨から、
空間を彩るインテリア雑貨など幅広いラインナップと、
つい手に取りたくなるデザイン性のある商品たち…
いつ行っても新しい発見がある「3COINS」は、
あなたの“ちょっと幸せ”をお手伝いする雑貨店です。
生活雑貨・インテリア雑貨・服飾雑貨・モバイルアイテム・
キッズアイテムなど、様々なアイテムを300円を中心に、
幅広く取り揃えています。

3コインズ

店舗数 306店舗



販売費及び一般管理費

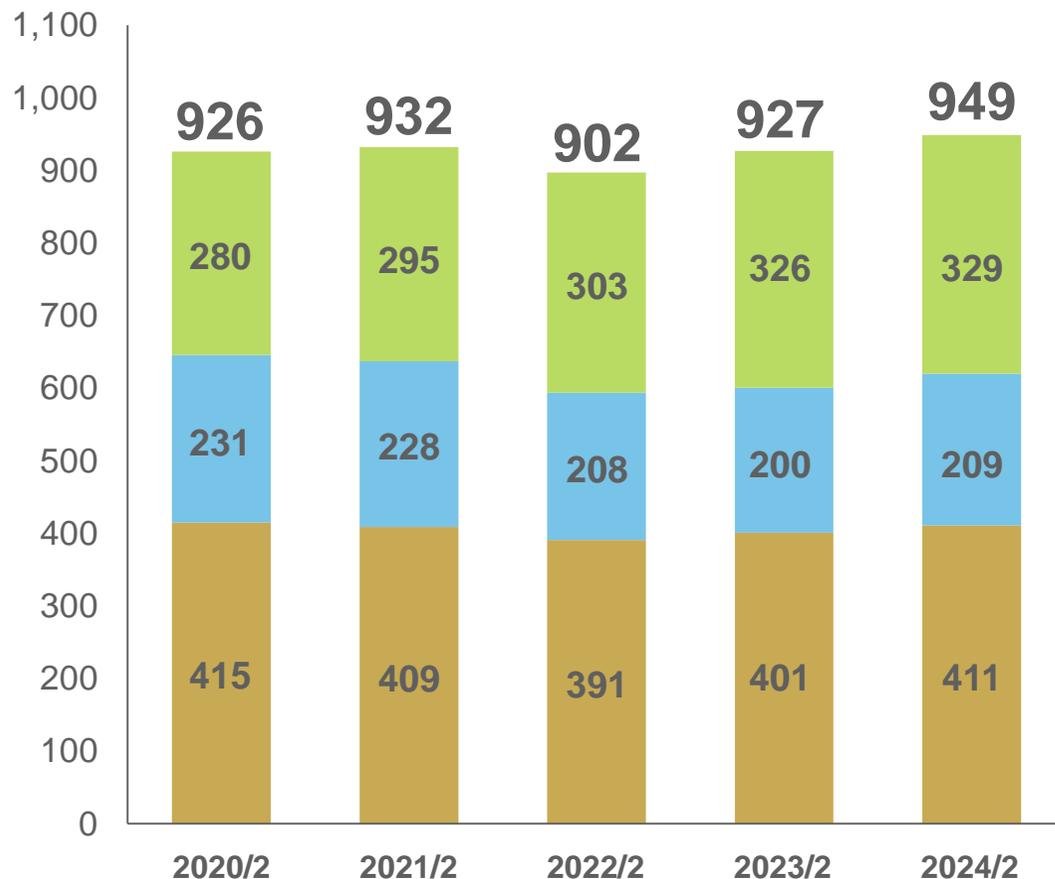
単位：百万円

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	前年比
(株)パルグループホールディングス単体 + (株)パル	58,933	65,853	77,224	117.3%
連結	66,793	74,399	87,677	117.8%
販管費比率(連結ベース)	49.8%	45.2%	45.5%	0.3P
人件費比率	17.6%	16.4%	17.0%	0.6P
賃料比率	13.0%	12.0%	11.4%	▲0.6P
広告宣伝費比率	2.5%	0.9%	0.9%	—

- 販管費率は、人件費で、退職金に約11億円を引当てた他、ベースアップや役職手当増で0.6ポイント増加しました。賃料は、好調な3コインズが牽引する形で引き下げが継続して出来ており、広告宣伝費においては、厳しくコントロールして横這いとなっています。

期末店舗数949店舗 (前期末比22店舗増)

■ その他地方
■ 関西圏
■ 関東圏



● 出店状況

今期の新規出店は80店舗で、退店は58店舗となり、純増で22店舗となりました。

衣料事業では、39店舗の新店に対し、45店舗を退店した結果、6店舗の純減となりました。大型化の途上で、Discoatで3店舗の新規出店に対して、小型店舗2店舗を閉店し、

オリーブ・デ・オリーブもアウトレットの統合から3店舗の退店となりました。

雑貨事業では、3 Coinsで41店舗の新規出店を実施、一方でSaluitを12店舗閉店することで、重複する価格帯の整合を図った結果、純増28店舗となりました。

特別損益

単位:百万円

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
固定資産売却益	270	—	—
ゴルフ会員権売却益	1	—	—
特別利益合計	272	—	—
固定資産除却損	202	30	120
減損損失	1,659	801	480
特別損失合計	1,862	831	600

- 前期までに、コロナ禍の影響を分析し、ブランドの絞り込みによるスクラップを前倒したこと、また、大型化を推進するブランドの小型既存店を整理するなど、店舗の適正な構成に向けた再編に取り組んだ結果、減損損失が600百万円と、大きく減少しました。

連結貸借対照表

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	前期末比増減	備考
流動資産	69,859	85,496	96,692	11,196	
現金及び預金	52,250	63,845	67,228	3,383	
売掛金	6,342	8,554	10,374	1,820	
たな卸資産	10,766	12,542	16,523	3,981	
その他	500	554	2,565	2,011	
固定資産	23,868	27,014	30,230	3,216	
有形固定資産	6,608	9,120	10,905	1,785	
無形固定資産	467	333	393	60	
投資その他の資産	16,792	17,561	18,931	1,370	
資産合計	93,728	112,510	126,922	14,412	
流動負債	36,334	43,237	45,023	1,786	
固定負債	10,004	14,082	18,453	4,371	
負債合計	46,339	57,319	63,477	6,158	
純資産合計	47,389	55,191	63,444	8,253	自己資本比率 50.0%
負債純資産合計	93,728	112,510	126,922	14,412	

連結キャッシュ・フロー計算書

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	17,029	13,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲679	▲2,599	▲4,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲18,128	▲2,835	▲5,672
現金及び現金同等物の増加(減少)額	▲10,838	11,595	3,383
現金及び現金同等物の期首残高	63,088	52,250	63,845
現金及び現金同等物の期末残高	52,250	63,845	67,228

- 売上高が大きく伸長する中、営業キャッシュ・フローは、引き続き順調に拡大しており、期末の現金同等物の増加額も3,383百万円となっています。

2025年2月期 連結・(株)パルグループホールディングス単体+(株)パル業績の見通し

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

1. 連結

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年上期	2025年下期	2025年2月期	前年比
売上高	134,200	164,482	192,544	99,217	104,287	203,500	105.7%
売上総利益	74,314	90,221	106,283	54,740	57,663	112,400	105.8%
販売管理費	66,793	74,399	87,677	45,560	46,714	92,280	105.2%
営業利益	7,520	15,822	18,605	9,180	10,948	20,120	108.1%
経常利益	7,660	16,061	18,839	9,275	11,099	20,370	108.1%
特別損益	▲1,590	▲831	▲600	▲300	▲300	▲600	0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,001	9,955	12,845	5,888	7,082	12,940	100.7%
粗利率	55.4%	54.9%	55.2%	55.2%	55.3%	55.2%	0.0P

2. (株)パルグループホールディングス単体+(株)パル

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	前年比
売上高	118,539	145,816	172,050	180,300	104.8%
売上総利益	66,229	80,383	95,038	98,470	103.6%
販売管理費	58,933	65,853	77,224	81,170	105.1%
営業利益	7,296	14,529	17,813	17,300	97.1%
経常利益	7,510	14,600	17,760	17,110	96.3%
特別損益	▲1,647	▲826	▲464	▲600	129.3%
当期純利益	4,230	9,316	11,826	10,640	90.0%
粗利率	55.9%	55.1%	55.2%	54.6%	▲0.6%

- 衣料事業は、売上高、利益ともに着実な伸長を想定していますが、極端な円安が、引き続き雑貨事業の利益回復を先延ばしにしており、対応策を進める中ではありますが、当面は我慢の局面が続くものと考えています。

2025年2月期 業績見通しの前提

1. 店舗数の状況

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期 (現時点の確定数)
新規店舗数	47	92	80	60
退店店舗数	77	67	58	20
店舗数純増	△30	25	22	40
期末店舗数	902	927	949	989

2. 既存店売上の状況 (パルグループ各社の合計)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期 上期累計実績	2024年2月期 下期累計実績	2024年2月期 通期実績	2025年2月期 通期見通し
既存店売上推移	136.0	120.0	113.1	109.2	111.1	103.0
うち小売既存店売上高	164.3	116.5	109.1	103.9	106.6	101.0
うちネット通販既存店売上高	132.5	128.8	124.1	125.0	124.6	121.0

	2022年 3月	2023年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月
既存店売上推移	111.1	110.9	117.6	108.7	110.3	119.1	112.3	110.2	109.0	109.7	107.7	108.0	111.4
うち小売既存店売上高	104.0	108.5	109.1	105.2	107.5	117.4	109.8	105.1	103.3	105.3	101.6	102.1	106.6
うちネット通販既存店売上高	139.9	114.2	134.9	136.7	118.0	123.1	119.4	128.0	127.0	121.6	124.5	123.6	126.8

3. 全店売上の状況

	2022年 3月	2023年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	通期
全店売上	113.7	118.4	125.7	118.0	113.2	128.3	120.2	117.0	113.8	115.2	112.7	113.1	119.9	118.0
うちEC	142.6	111.6	132.6	133.6	116.6	121.4	117.7	123.7	124.7	119.0	122.8	121.1	124.6	122.3

4. 客数、客単価の推移

	客単価前年比	客数前年比
衣料事業	107.5%	102.0%
雑貨事業	102.9%	121.7%

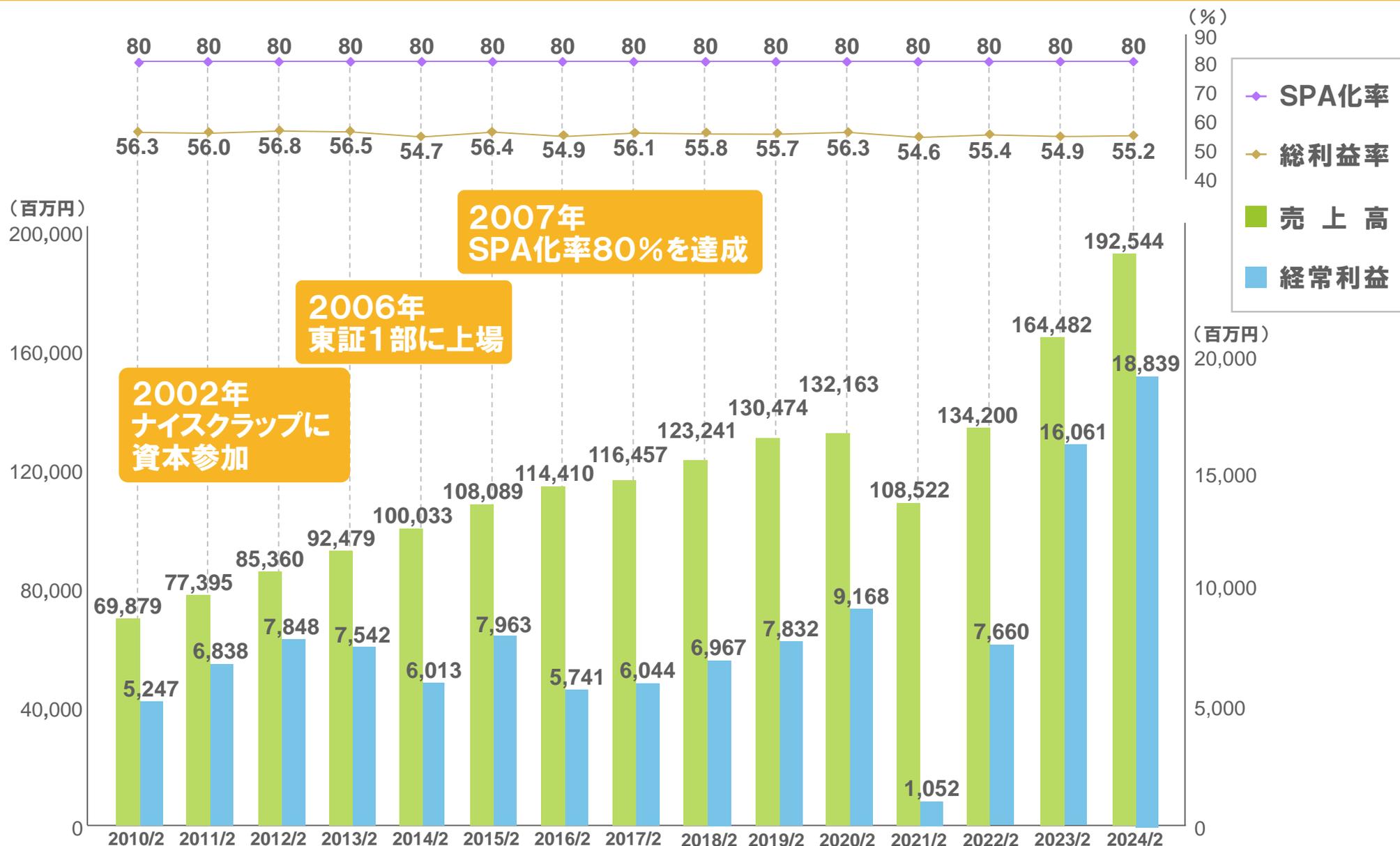
SMILE
IS
POWER.

経営ビジョン

業績推移
中長期ビジョン

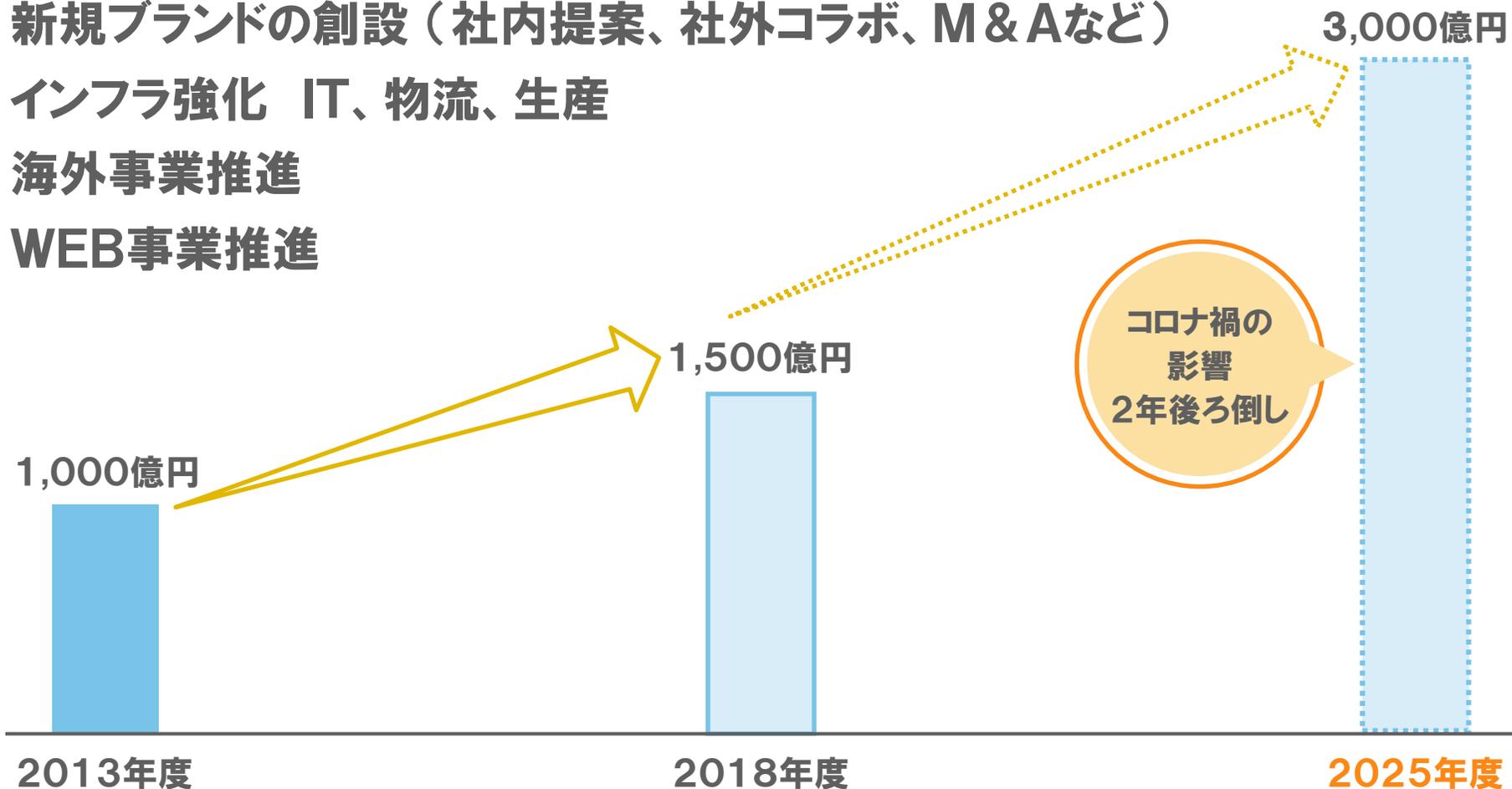


業績推移



事業戦略

- 『パル流』経営のグループ会社への一層の浸透・持株会社体制へ移行
- 新規ブランドの創設（社内提案、社外コラボ、M&Aなど）
- インフラ強化 IT、物流、生産
- 海外事業推進
- WEB事業推進



SMILE
IS
POWER.

トピックス

1. 代表取締役の異動

1-①. 創業者の井上英隆会長が相談役へ

1-②. 創業者メッセージ(次の世代に託す未来)

2. MD改革の進捗状況

3. EC販売強化

3-①. EC売上高の推移

3-②. PALアプリ会員数の推移

4. サステナビリティへの取り組み

4-①. サステナビリティレポート2024

4-②. サプライヤー行動規範・地域創生の活動

5. 株式会社レイ・カズンより事業譲受



1-①. 創業者の井上英隆会長が相談役へ

創業家の井上英隆会長、井上隆太社長が代表権を返上し、松尾副社長が代表取締役会長兼CEOに就任する人事を公表しました。

1962年の創業、1973年の株式会社パル創立以来半世紀を超えて当社の事業拡大を牽引してきた井上英隆会長が、2024年2月期をもって代表取締役会長を退任し、経営の一線を退きました。退任の記者会見において、井上会長は退任の理由として以下の三点を挙げています。

- ・松尾新会長に加え、5名のフェローが経営者として育ち、経営を任せることに不安が無いこと。
- ・2024年2月期は過去最高の業績になること。
- ・今後、創業家は大口株主として経営を監視する立場になること。

経営を引き継ぐ松尾新代表取締役会長兼CEO(注)は、スコッチ洋服店時代に入社し、創業家の右腕として50年以上に亘ってパルの経営を支えてきた創業者が全幅の信頼を置く経営者です。

5名のフェローとともにパルグループをさらに発展させてまいります。



(注) 2024年5月29日開催予定の第52回定時株主総会における決議および同日開催予定の取締役会における決議を経て、代表取締役に正式に就任する予定です。

創業者メッセージ

次の世代に託す未来

株式会社パルグループホールディングス
代表取締役 会長

井上 英隆

65年前に大阪市で紳士服店を創業し、その後、現在のパルグループの前身となるジーンズショップを立ち上げてから、早くも51年が経過した。パルグループは2024年2月期の売り上げで1840億円(2023.11時点での予想値)を超える規模にまで成長した。当社の経営理念である「..みんなの幸せ..」という言葉は、ヒトを大切に思う私自身の価値観を表現している。働く人が皆、毎日やりがいをもって仕事に取り組む、知恵を使って精いっぱい努力をする、結果が出て評価され、報酬に反映される、このような当たり前のことを、会社の仕組みとして実直に積み上げてきた。その結果として育ってきた役員、社員、スタッフなど全員が、今のパルグループを支えてくれている。数年前に突如起こったコロナ禍も落ち着き、現在、会社の財務体質も堅固であり業績も好調を続けている。この好機であれば51年間作り上げてきた組織を、育ってきた次世代の社員たちに、自信をもって託すことも出来よう。

思い起こすと私の経営者としての仕事は、いかにして関わっているたくさんの人たちに事業を通して報いることが出来るかを考えることであった。安定して収益が出る事業の仕組みを作ることは、関わっている社員に少しでも多くの給与を安定的に支払うためであった。

世間の人々の給与が増える事により、個人消費が拡大して景気がうまく循環する社会になり、地域社会や国が潤うこととなる。実際、昭和の高度経済成長期は、皆が忙しかったが夢がある時代であった。あの頃の前を向いて突き進むパッションを、これからの人たちにも持ち続けて欲しいと思う。

私は奨学金を借り、自分でアルバイトをしながら学校を卒業した苦学生であった。その後社会に出て事業を立ち上げたが、奨学金の返済を優先しなければならず、会社が苦しい時は妻や家族にも苦勞をかけた。そんな経緯から10年前、苦学生を支援するパル井上財団を立ち上げた。妻のアイデアだった。自分たちの経験を踏まえて奨学金は返済不要とした。これからの未来を担う、意思のある学生への支援として始めた活動は、今年で計500名以上の奨学生を送り出したことになる。学生たちの活躍を大いに期待している。

私の起業から65年、良い時も苦しい時も経験したが、ヒトを大切に思うという信念は曲げずに突き進んできた。次の世代へ託す未来は、誰にとっても平等であらゆる可能性に満ち溢れていることに違いない。そして私たち皆が暮らすこの美しい地球が、末長く、そして平和に続くことを願ってやまない。



2. MD改革の進捗状況

具体的な施策

- 2013年
第1段階

○ **売れ筋商品のMDサイクル(8週間)での完成段階
MD改革の断行を宣言**
- 2013年
11月

○ **環境の変化への大きな舵取りを断行へ
温暖化の影響による春・秋のシーズンの希薄化、バーゲンセール
の分散化・不人気化、ファストファッションの浸透・・・等々から**
- 2014年
第2段階

○ **売れ筋商品のMDサイクルを、一気に4週間の短サイクルへ**

2014年

○ **円安を主要因とする非常に厳しいアパレル小売の環境下
短サイクル化による、店頭鮮度の向上がプロパー消化率を押し上げ
適正型数、在庫管理の徹底により、セール期での粗利低下を防止**
- 2015年
第3段階

○ **4週間の短サイクルMDの完成**

2015年

○ **期初から、全ブランドの4W発注を達成**

2016年

○ **生産プラットフォームの強化**

○ **春夏ものから生産集約を開始、グループの規模を生かした形で、
秋冬ものから本格稼動し、質の向上とコスト削減へ**

○ **トレンドベーシックな価格戦略商品の取込み**

○ **従来の中間層が崩壊した市場に合わせた商品の投入/大型ブランド育成**

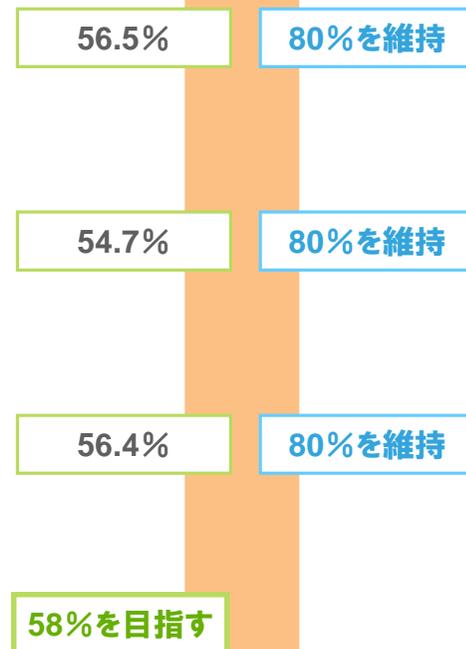
2017年

○ **5つの施策の明確化**

○ **①4週MDのさらなる徹底と推進 ②プロモーションのネット化(オムニチャネル)
③ECの強化 ④生産プラットフォームの活用・強化 ⑤プラスワンカテゴリーの強化
⑥シフトの効率化**
- 2021年

○ **店舗の大型化と併せ『高感度ライフスタイル提案型の生活産業』へ**

粗利率 SPA化率



3-①. EC売上高の推移

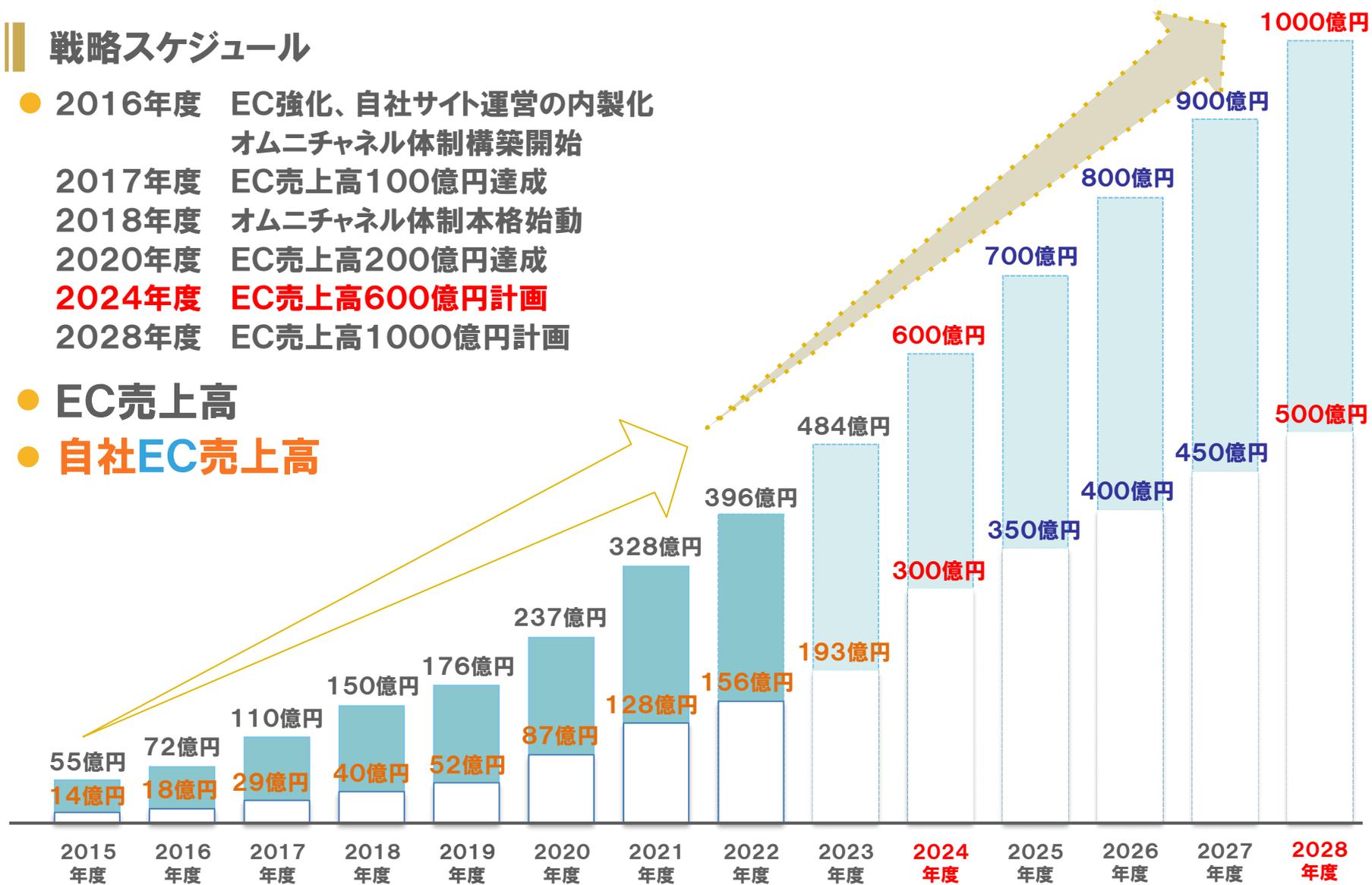
※2022年度より「収益認識に関する会計基準」数値適用

戦略スケジュール

- 2016年度 EC強化、自社サイト運営の内製化
オムニチャンネル体制構築開始
- 2017年度 EC売上高100億円達成
- 2018年度 オムニチャンネル体制本格始動
- 2020年度 EC売上高200億円達成
- 2024年度 EC売上高600億円計画
- 2028年度 EC売上高1000億円計画

● EC売上高

● 自社EC売上高



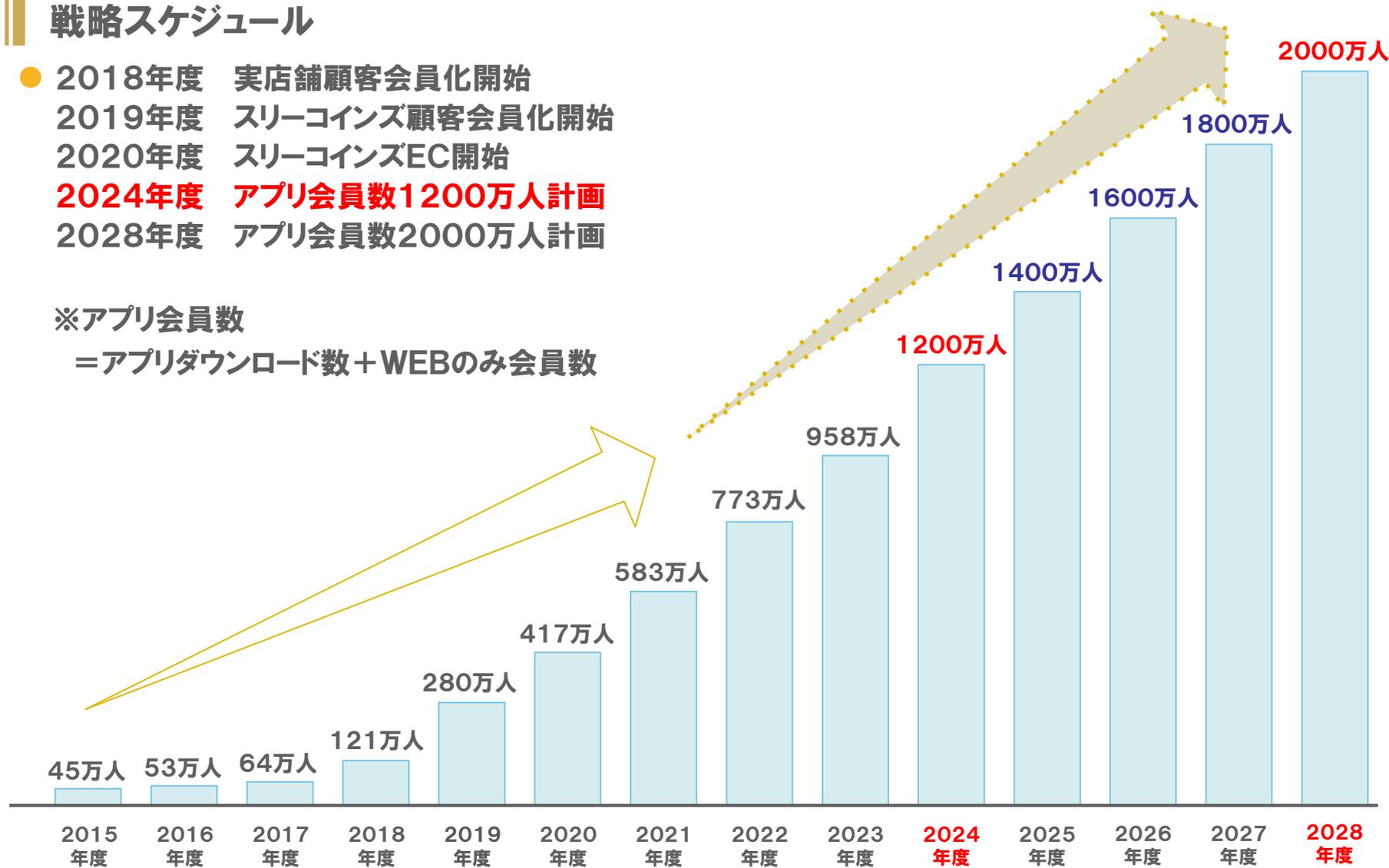
3-②. PALアプリ会員数の推移

戦略スケジュール

- 2018年度 実店舗顧客会員化開始
- 2019年度 スリーコインズ顧客会員化開始
- 2020年度 スリーコインズEC開始
- 2024年度 アプリ会員数1200万人計画**
- 2028年度 アプリ会員数2000万人計画

※アプリ会員数

=アプリダウンロード数+WEBのみ会員数



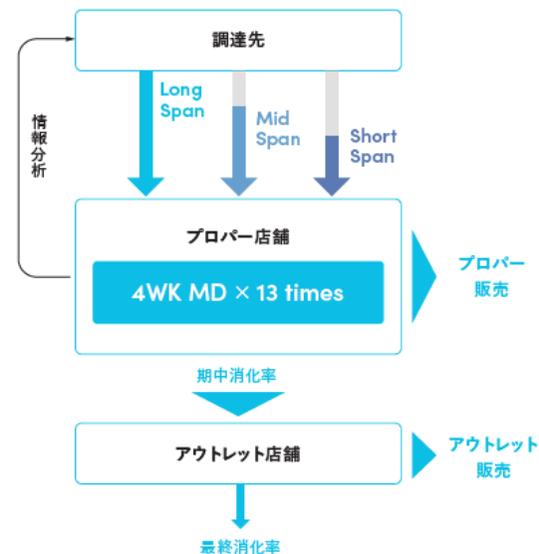
価値創造プロセス

変化するマーケットの条件に対応できるよう、数百社の生産パートナーとともに作り上げたフレキシブルなバリューチェーンが当グループの製造資本、約50の個性あるブランドの企画・プロモーション・販売管理技術が当グループの知的資本です。商品は国内メーカー・商社が納期、品質管理を行い、オムニ化された国内物流センターを経て、6000人の意欲ある販売スタッフが実店舗・ECで約4週間の販売を行います。販売期間終了後は速やかにアウトレット店舗での販売に移行され、残商品は余剰品としてリサイクル、リユースされます。



商品ロスの極小化

日々変化するマーケットの中で、プロモーション・受注・1200万人に達したパルクローゼットの会員様お客様とのコミュニケーション等のデータを活用したアジャイルな発注の仕組みと、実店舗・EC店舗をバーチャルに融合したオムニチャネル販売によるOMOマーケティングと4週間MDサイクルの徹底、迅速なアウトレット販売への移行によって、日々プロパー消化率向上と商品ロスの極小化を実現することによって、粗利率の向上と商品ロスの極小化を実現しています。



サプライヤー行動規範

1次仕入先各社(Tier1)が、「サプライヤー行動規範」の内容に基づいて上流の生産体制の監査を行っています。多くの企業は当社の基準に則した内容の独自の監査基準を定めていますが、一部の企業においては監査基準があいまいだったり監査項目が不足している一部の企業は当社が作成した「CSR工場監査シート」を使用し、工場の監査を行うことを推奨しています。

監査基準は、下記の9項目をカバーする全44の質問から成り立っています。

サプライヤー行動規範において重視される事項

1 環境保護

2 法令遵守

3 児童労働

4 強制労働

5 差別・ハラスメント

6 結社の自由

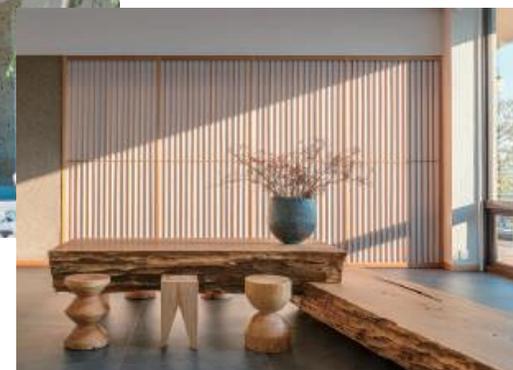
7 健康と安全

8 労働時間・賃金

地域創生

2023年7月に高級温泉宿「くろしお想(くろしおそう)」をオープンいたしました。地方創成、サステナブルを重要なテーマとして掲げ、CSV(共有価値の創造)の観点から企業と地域が連携し、事業を通して双方に利益をもたらすことを目指します。

開業に際して、伝統を受け継いできた方々、移住し事業を起こした方々、地元の会社で新規事業を担う方々など、沢山の仲間ができました。これからも地域との連携を大切に、事業を通して伝統工芸や地場産業へ貢献していきたいと思えます。



5. 株式会社レイ・カズンより事業譲受

株式会社レイ・カズンの一部の店舗とEC事業を譲り受けました

2023年10月に民事再生手続きを申請し経営破綻した株式会社レイ・カズンより、「Ray Cassin」ブランドの店舗の一部やEC関連の事業資産等を譲り受けました。

「Ray Cassin」ブランドは、パルグループの一員としてブランド再生に取り組んでまいります。



SMILE
IS
POWER.

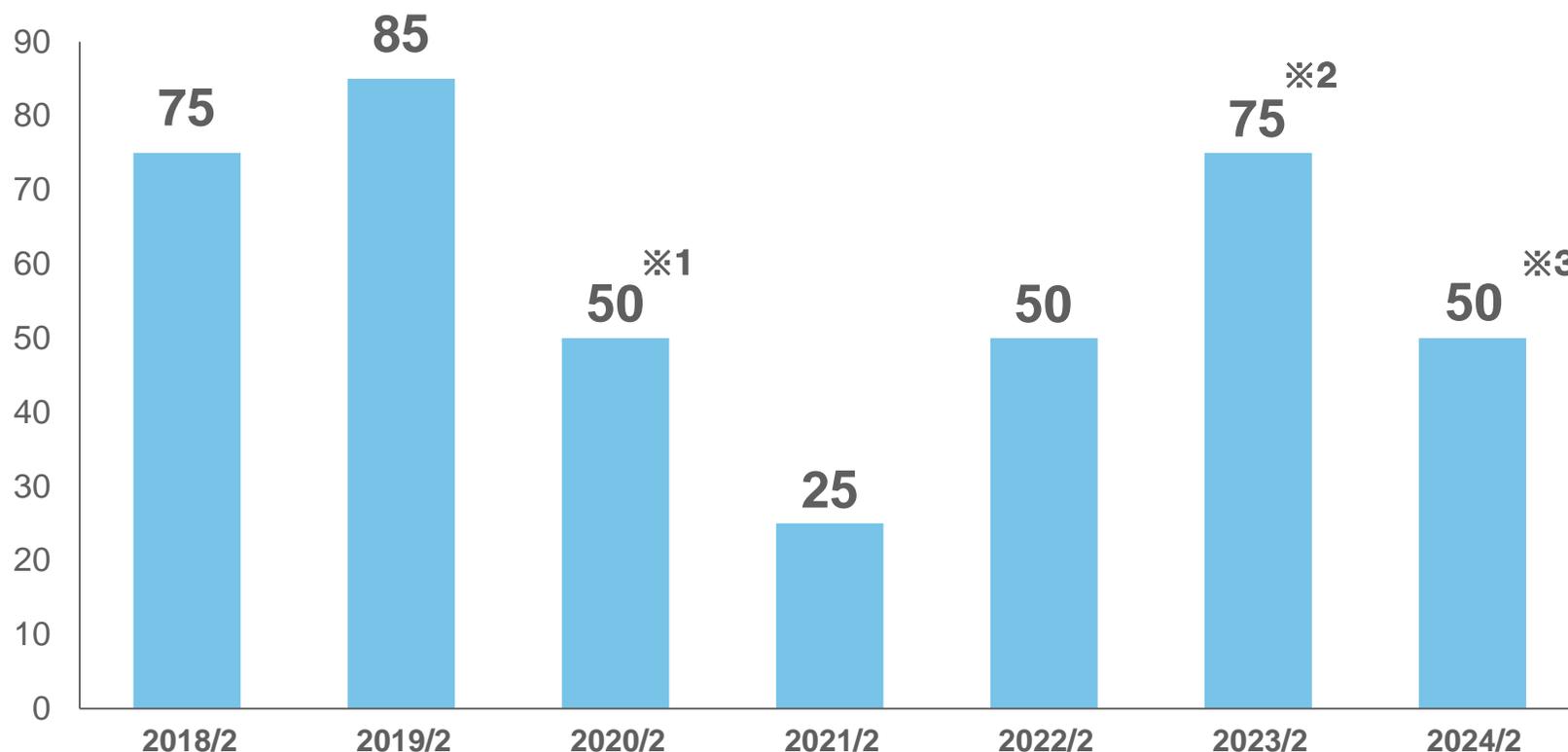
株主様への対応

1. 株主還策について
2. 株主優待制度について



1. 株主還元策について

- 安定配当を継続することを利益還元の基本方針とする
- 当期末の1株当たりの配当は、50円とする（前期比20円増配）



※1 2020年3月1日を効力発生日として、1株を2株にする分割を実施済で、結果として2月期末に1株あたり100円へ増配した配当は、50円へ自動的に変更されました。

※2 75円配当の内訳は、60円の普通配当と、15円の50周年記念配当です。

※3 2023年9月1日を効力発生日として、1株を2株にする分割を実施済で、結果として2月期末普通配当は、1株あたり30円から50円へと20円の増配となりました。

2. 株主優待制度について

昨年度拡充した株主優待制度から変更ありません

昨年度拡充した現行の株主優待制度を今年度も同内容で実施いたします。

優待制度の内容

● 対象となる株主様

毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている100株（1単元）以上を保有されている株主様を対象といたします。

● 株主優待の内容

保有株式数に応じて、以下の2つの割引優待を選択出来る共通割引優待券を付与することとし、その利用期間は、毎年6月1日から翌年5月31日までとします。

- ① 当社の関係子会社である株式会社フリーゲート白浜が和歌山県西牟婁郡白浜町にて運営する宿泊施設「くろしお想」及び「ASA VILLAGE」（「ホステルのアサ」より名称変更）での宿泊コース料金の50%を割引
- ② 金谷ホテル観光株式会社との提携により、同社が日光・鬼怒川エリアで保有する「鬼怒川温泉ホテル」及び「鬼怒川金谷ホテル」での宿泊コース料金の50%を割引

● 優待券の付与枚数・・・株式分割後も変更せず、実質倍増

所有株式数	100株以上	200株以上	500株以上	1,000株以上
付与枚数	2枚	4枚	6枚	10枚



SMILE
IS
POWER.

ESGへの取組み

1. 当社のESGの取組み
2. PALフォレスト事業（Environment）
- 3-①. 障がい者雇用（Social）
- 3-②. 関西学院大学での寄附講座（Social）
- 3-③. パル井上財団での取組み（Social）
4. ジェンダー平等と働き方改革（Governance）



1. 当社のESGの取組み

当社のESGの取組み(Environment Social Governance)は、継続的に利益を上げ、税金を払い、雇用を継続するという企業の日常の活動を通して、『社員と株主みんなの幸せのための経営』という経営理念と、『未来につなげる社会と地球のための経営』の実現に向け、邁進することと考えています。



パル井上財団

パル井上財団とは | 奨学金制度について | ニュース・イベント

パル井上財団は
将来ファッション産業に貢献しうる
人材の育成を支援いたします

ニュース・イベント

- 2014.02.28 [お知らせ](#)
奨学生選考委員会の日程が決まりました。
- 2014.02.28 [お知らせ](#)
パル井上財団のWebサイトができました。

パル井上財団とは

パル井上財団は、ClacomicPrussatなどのヤンフレディスブランドや縫製を中心に多ブランドを展開するパルグループの附属第一級である井上ファミリーにより、平成26年9月に設立されました。

[詳しく見る](#)

奨学金について

パル井上財団では奨学、人材共に優秀で経済的理由により就学が困難とみられる学生に対し、奨学金制度を設けております。

[詳しく見る](#)

すべて見る

パル井上財団とは | 奨学金制度について | ニュース・イベント | プライバシーポリシー

一級財団法人パル井上財団 事務局
大塚市中央交差点3-5-29 日本生命ビル4F
06-6227-0200

2. PALフォレスト事業（Environment）

「PALフォレスト事業」の取組み（Environment）

2012年より、世界遺産の奈良吉野の森で、植林活動に取り組んで来ました。日頃使用する包装材の生い立ちに思いを馳せて、毎年多くの社員、家族が参加することで、地球環境の維持の大切さを認識する、貴重な体験を共有しています。



3-①. 障がい者雇用（Social）

『障がい者の運営する』全国初のホテル、旅館を全面支援（Social）

当社は、2011年6月より、障がい者雇用を目的としたホテル『ASA VILLAGE』及び、近隣の宿泊施設を買収し、『くろしお想』として、大規模な改装を実施の上、2023年7月に営業を再開しました。

両施設とも、従業員の大半が障がいを抱えており、ホテルや旅館業のようなサービス業での雇用は、全国でも珍しいケースとなっていますが、当社での接客ノウハウを伝えながら、障がいのある人が自分たちで考えて、仕事を完結できるようにしています。



ロビーでは地元の川沿いの地中に眠っていた樹齢100年程の杉の大木をインテリアとして活用。

くろしお想

▶ <https://kuroshio-sou.com/>

関西学院大学、国際学部での寄附講座の取組み（Social）

当社は、2013年から5年間の大阪大学での寄附講座に続き、2019年から、関西学院大学、国際学部での寄附講座を開始いたしました。机上での理論に加え、経営、流通の現場からの講義を通して、将来の人材育成に寄与し続けたいと考えています。



美しい時計台のある関西学院キャンパス



『公益財団法人パル井上財団』での人材育成① (Social)

当社は、2013年より、創業一族である井上ファミリーとともに『一般財団法人パル井上財団』を設立した後、現在は公益財団としての認定を内閣府より受けて公益事業を行なっております。

具体的には、将来、ファッション業界や関連する分野に貢献しうる有用な人材を育成したいという趣旨から、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難な学生に対し、奨学金を給付することを目的としています。

現在、約50名の全国の総合大学及び服飾系の大学・専門学校の学生(留学生を含む)に奨学金を給付しています。

『公益財団法人パル井上財団』
Webサイト
トップページ



パル井上財団

『公益財団法人パル井上財団』での人材育成②（Social）

パル井上財団では、奨学金の給付事業に加え、2018年より、服飾専門学校での流通学科を専攻する学生によるロールプレイ大会を開催する運びとなりました。

『PAL FOUNDATION CUP』と名付けられた大会には、北海道から九州までの多数の服飾専門学校から選抜された学生により、優劣の付け難い内容でのロールプレイングを披露して頂き、今後、ファッションビジネスを目指す学生の目標となる大会にしていきたいと思います。



4. ジェンダー平等と働き方改革（Governance） PAL GROUP HOLDINGS

徹底した『ジェンダー平等』と『働き方改革』（Governance）

『①ジェンダー平等』

当社には、「働きに応じて平等」という、クリアな人事制度評価上での指針が徹底されており、一人ひとりが、モチベーションの向上と共に、安心して働ける環境が整備されています。

	売上	粗利	人件費	在庫	資金	棚卸	合計	100点換算
第一事業部	396	116	84	71	98
第二事業部	353	78	77	86
第三事業部	310	93
第四事業部	378
第五事業部
第六事業部
第七事業部
開発事業部
全社合計	382	82	66	61	85

『②働き方改革』

当社は、1日8時間に捉われないフレキシブルな労働時間の設定を可能にする運用を始め、有給休暇や長期休暇の取得も容易になるなど、メリハリのある職場環境の醸成に努めています。

社 是

「常に新しいファッションライフの
提案を通して社会に貢献」

グループ 経営理念

「社員と株主みんなの
幸せのための経営」

社 名	株式会社 パルグループホールディングス
所 在 地	【本社所在地】 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル10F 【東京本社】 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22 秋田ビル4F
代 表 者	井上 隆太
資 本 金	31億8,120万円
設 立	1973年10月
事業内容	婦人服・紳士服・雑貨等の企画・製造及び卸・小売
店 舗 数	949店舗

広報室

TEL 06-6227-0308

FAX 06-6231-1056

本資料に記載されている、計画、戦略、予想などのうち、歴史的事実でない情報は将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

また、本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定はご自身のご判断において行われるようお願いいたします。